

内閣府本府政策評価有識者懇談会（第34回）議事要旨

1. 日 時 令和2年3月18日（水）13:58～15:38

2. 場 所 中央合同庁舎第8号館5階共用B会議室

3. 出席者

（委員）

座長	山谷 清志	同志社大学政策学部・大学院総合政策科学研究科教授
	田辺 国昭	東京大学大学院法学政治学研究科・公共政策大学院教授
	南島 和久	新潟大学法学部教授
	藤田 由紀子	学習院大学法学部教授

（内閣府）

	林 伴子	内閣府大臣官房政策立案総括審議官
	笹川 敬	内閣府大臣官房政策評価広報課長
	小池 智歌	内閣府大臣官房政策評価広報課課長補佐

4. 議事要旨

事務局から資料1～4に基づいて説明。委員からの主な意見は以下の通り。

- ・基本計画（案）について、6.（2）⑥行政事業レビューとの連携・融合とあるが、「融合」という言葉に若干の違和感。「補完」の方がしっくりくるのではないか（藤田委員）。
- ・幹部ヒアリングについて、概算要求などにつながるようなチャンネルとして仕組んでほしい（田辺委員）。
- ・規制の事後評価に関して、規制の新設等から経過した年数を部局も把握できていないので、一元的に管理する仕掛けを作っておくべき（田辺委員）。
- ・測定指標のモニタリングを行っていく中で、最終目標年度に至るまでに目標が達成できないことが明らかな場合に、何らかのことをすべきではないか（田辺委員）。
- ・新型コロナウイルスの影響で税収も下がり、財務省の査定も厳しくなるかもしれないことを念頭に、政策評価においてもEBPMの取組を推進すべき（南島委員）。
- ・就職氷河期世代支援加速化交付金のように、当該施策だけでは政府全体の目標達成が難しい場合、何が達成できて何が課題だったかを整理することで評価を終わらせるのも一案。事業の実態に即した評価のやり方を考えるべき（南島委員）。
- ・対応する事業が一つしかない大綱モノの評価に関しては、政策評価をせず、行政事業レビューに委ねることも一案。国民へのアカウンタビリティは満たしている（山谷座長）。
- ・大綱の中で評価の仕組みが入ってきているので、政策評価とのデマケをもう少し整理が必要（南島委員）。

<文責：内閣府大臣官房政策評価広報課>